

## 省人化へ投資 県内企業 7.9%

人手不足が深刻化する中、省力化や省人化のための投資に関心が高まっている。百五総合研究所が11月下旬に県内企業202社に実施した調査では、人手不足への対応策として省人化投資を行った企業は7.9%にとどまった。ただ、現状取り組んでいない企業でも、「今後、できれば取り組みたい」と考える企業は55.2%と半数を超えた。

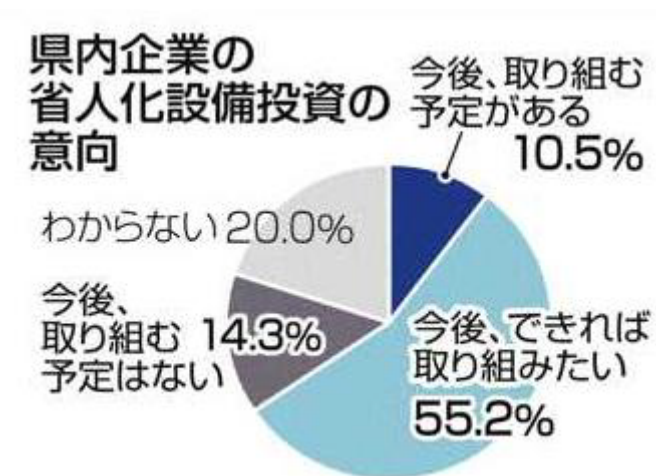
省人化投資に「今後、取り組む予定がある」企業では、「生産ラインの一部自動化」（建材製造）や「ロボット導入」（建設）、「セルフレジ導入」（スーパー）、「オーダーシステム、配膳の自動化」（飲食店）などの計画がみられた。

中小企業が省人化投資を行うには、投資コストに加え、どこにどのような設備があるかなどの情報不足が壁となる。

政府は、11月末に成立した本年度補正予算で、人手不足の解消に活用できるIoT（モノのインターネット）やロボット等の汎用製品をカタログに掲載し、中小企業等が容易に選択し、導入できるよう支援する事業を盛り込んだ。中堅・中小企業の賃上げと省力化に向けた工場新設などの大規模投資にも補助金を出す。

全国で人手不足と賃上げの動きが広がる中、地方の中小企業では人材確保がますます困難となる。省力化投資で人手を補って生産性を上げることは、持続的成長への選択肢の一つになる。

（コンサルティング事業部 調査グループ 主任研究員 谷ノ上千賀子）



※グラフは中日新聞記事より転載

中日新聞「データを読む（百五総合研究所 谷ノ上千賀子さんに聞きました）」

2023年12月21日